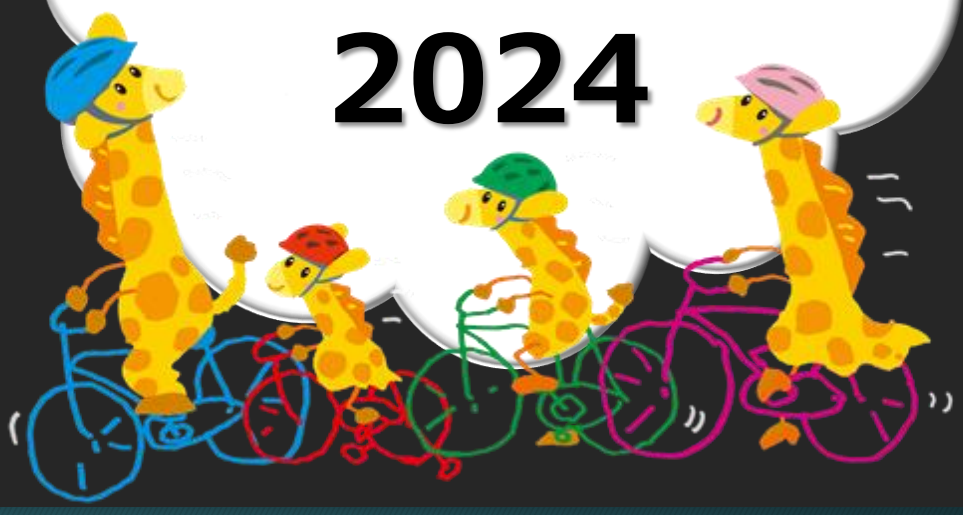
Japan Teachers' Mutual Aid Co-Operative Society

教職員共済

ANNUAL REPORT 2024



教職員共済生活協同組合
2023年度 事業報告

https://www.kyousyokuin.or.jp/

はじめに

「つながり」「信頼」を原点とする生活協同組合において、組合員のみなさまとのつながりをより強固なものにするためには、わたしたちの事業内容を、組合員のみなさまに正しくご理解いただくことが何よりも重要です。

　そのために、わたしたちは生協の現状をより詳細かつ正確にみなさまへご報告する必要があります。

　本レポートは、こうした経営状況の公開を目的として作成されました。

　教職員共済は、これからも経営の透明性の強化に努め、みなさまからより大きな信頼を得られますよう努力してまいります。

教職員共済の基本理念

- **教職員の相互扶助の輪を広げます。**
- **教職員になくてはならない存在になります。**
- **生協法にもとづいて運営し、組合員への奉仕の立場を貫きます。**

目次

1. 教職員共済の事業 2

1. 教職員共済の事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2. 教職員共済の共済制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2. 2023年度事業概況 4

1. 事業状況の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2. 共済契約の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
3. 財務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
4. 損益の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
5. 資産運用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
6. 支払余力比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

3. 教職員共済の事業運営体制 10

1. コンプライアンス・リスク管理態勢・・・・・・・・・・・・・・・10
2. リスク管理の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
3. コンプライアンスの取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
4. 生協法第50条の12第1項第1号の確認の合理性及び妥当性・・・・16

4. 教職員共済の組織機構 17

1. 組織機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
2. 教職員共済の理事・監事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
3. 全国事業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

5. 2019-2023年中期経営計画(NEXT50 2nd Jump) 21

1. 中期経営計画「NEXT50 2nd Jump」の概要・・・・・・・・・・・21
2. 2019-2023中期経営計画「NEXT50 2nd Jump」取組事項総括・・・22

6. データ編 23

1. 組合の主要な業務に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・23
2. 責任準備金残高および予定利率・・・・・・・・・・・・・・・・35
3. 組合の直近の2事業年度における財産の状況・・・・・・・・・・36
4. 組合の子会社等の概況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・48

1 教職員共済の事業

教職員共済は、正式名称を「教職員共済生活協同組合」といい、消費生活協同組合法（生協法）にもとづき、厚生労働省の認可を受けて設立された、共済事業を行う協同組合です。教職員共済は、協同互助の精神にもとづき、組合員の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的に共済事業を行っています。

1 教職員共済の事業

教職員共済の事業は、生協法第10条にもとづき、定款第3条において次のように定められています。

（事　業）
第3条　この組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1)　組合員の生活の共済を図る事業
(2)　組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
(3)　前各号の事業に附帯する事業

2 教職員共済の共済制度

教職員共済は、自動車事故や火災、自然災害による損害補償から、組合員やそのご家族のみなさまに万一があった場合の生命・医療保障、退職後の生活に備えた保障まで、日々の暮らしをトータルに、そして生涯にわたってサポートする各種共済制度を展開しています。

	特　徴	主な保障内容
総合共済	総合共済は、1965年に誕生した助け合いの原点となる教職員共済の基幹共済です。月々900円の掛金で教職員賠償や個人賠償など12の保障（補償）があります。	火災等、住宅災害等、災害見舞、入院・休業、傷害、死亡（本人＋配偶者）、後遺障害、介護、退職、個人賠償、教職員賠償、救援者費用等補償
火災共済 住宅災害等給付金付火災共済	大切なお住まいや家財を火災や風水雪害から守る共済です。掛金は全国一律、築年数に関わらず同様に補償します。	火災等共済金（火災、落雷、破裂・爆発、車両の飛び込み　他）、住宅災害等共済金（暴風雨、台風、突風、洪水、豪雨、降雪　他） ＋臨時費用共済金等
自然災害共済	地震や風水雪害等を厚く補償する共済です。火災共済と同じ口数でのセット契約となります。（単独ではご契約いただけません）	地震等共済金、風水害等共済金、その他（地震等特別共済金、付属建物等特別共済金、盗難共済金、傷害費用共済金）
トリプルガード 団体生命共済・医療共済	死亡・障害を保障する団体生命共済と入院等を保障する医療共済を組み合わせてご契約いただけます。ニーズに合わせ、それぞれ単独でもご契約いただけます。	団体生命共済（死亡、公務・交通災害死亡、高度障害、障害） 医療共済（入院、長期入院、退院後療養、手術、先進医療、ガン診断、生活習慣病、女性特定疾病）

	特　徴	主な保障内容
自動車共済	公務中の事故の場合は等級がダウンしません。また、補償充実コースにご加入で6等級以上の場合は通勤中の事故についても等級がダウンしません（1共済期間1回のみ）。	対人賠償、対物賠償、人身傷害補償、自損事故、搭乗者傷害、無共済等自動車傷害、弁護士費用特約、ファミリーバイク特約
年金共済 年金共済・適格年金共済	現職中に積み立てて退職後に年金として受け取る制度です。年金の受取タイプは3種類、受取期間は5種類。退職時に受取方法をそれぞれ選択できます。	＜受取タイプ＞ ・定額型 ・前厚型 ・逓増型 ＜受取期間＞ ・確定年金（5・10・15・20年） ・終身年金（15年保証付）
ケガ・事故・賠償 レスキュースリー 交通災害共済	交通事故だけでなくほとんどすべてのケガが対象となります。家族全員が対象となる個人賠償責任補償がついています。「自転車保険」としてもご利用いただけます。	死亡、後遺障害、入院、手術、通院、自宅治療、個人賠償責任補償
新・終身共済 終身生命共済	死亡・高度障害を一生涯にわたって保障します。解約時には解約返戻金が支払われるので、掛け捨てではありません。	死亡・高度障害

② 2023年度事業概況

① 事業状況の概況

2024年 3 月末の組合員数(出資者数)は、502,973人となり、前年同期に比べ 7,389人(1.45％)減少しました。

共済契約件数は、前年同期に比べ、31,082件(2.68％)減少し、 113万720件となりました。共済別にみると、増加した共済は自然災害共済のみで、その他の共済は減少しました。

共済掛金は、前年同期に比べ14億4,168万円(4.72％)減少し、290億8,239万円となりました。共済別にみると、自然災害共済、団体生命共済、医療共済は増加しましたが、総合共済、火災共済、自動車共済、年金共済、交通災害共済、終身生命共済は減少しました。

共済金の支払件数は、前年同期に比べ23,181件(8.83％)減少し、239,350件となりました。共済別にみると、団体生命共済、自動車共済、交通災害共済は増加しましたが、総合共済、火災共済、自然災害共済、医療共済、年金共済、終身生命共済は減少しました 。

共済金は、前年同期に比べ14億8,296万円(3.68％)減少し、388億5,338万円となりました。共済別にみると、自然災害共済、団体生命共済、自動車共済、終身生命共済は増加しましたが、総合共済、火災共済、医療共済、年金共済、交通災害共済は減少しました。

主な経営指標の推移は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2021年度	2022年度	2023年度
契約状況	組合員数（人）	514,358	510,362	502,973
	契約件数（件）	1,192,985	1,161,802	1,130,720
	契約高	59,299,672	57,801,339	56,402,518
損益	共済掛金	31,775	30,524	29,082
	共済金	39,829	40,336	38,853
	事業経費	6,770	6,671	6,728
	資産運用収益	14,825	13,638	14,298
	経常剰余金	8,493	5,327	5,691
貸借	総資産	800,439	773,458	771,598
	組合員出資金	15,416	17,013	18,053
	自己資本	140,026	137,097	156,159

※1. 共済掛金は未経過共済掛金調整後
2. 共済金は支払備金調整後
3. 自己資本＝純資産の部＋価格変動準備金＋異常危険準備金

② 共済契約の概況

2023年度末における各共済を合計した契約件数は1,130,720件、共済掛金は290.8億円となりました。

（1）共済別加入件数・共済掛金の状況（2023年度末）

加入件数		共済掛金
223,692 件	総合共済	19億5,322万円
162,424 件	火災共済	28億2,325万円
61,020 件	自然災害共済	19億2,559万円
83,139 件	団体生命共済	33億9,784万円
139,843 件	医療共済	56億611万円
165,339 件	自動車共済	54億8,274万円
75,598 件	年金共済	61億7,869万円
63,774 件	交通災害共済	3億8,537万円
155,891 件	終身生命共済	13億2,954万円

（2）全体の加入件数・契約高の推移

加入件数		契約高
1,130,720 件	2023年度	56兆4,025億円
1,161,802 件	2022年度	57兆8,013億円
1,192,985 件	2021年度	59兆2,996億円

（3）全体の共済掛金・共済金の推移

共済掛金		共済金
290億8,239万円	2023年度	388億5,338万円
305億2,408万円	2022年度	403億3,634万円
317億7,577万円	2021年度	398億2,934万円

※1.共済掛金＝受入共済掛金＋前期末未経過共済掛金－当期末未経過共済掛金
2.共済金＝支払共済金－前期末支払備金＋当期末支払備金

3 財務の概況

(1) 資産の概況

総資産は7,715.9億円(前年同期比△18.6億円)となりました。

主な内訳は、現金および預金700.6億円(前年同期比41.9億円)、有価証券5,634.5億円(前年同期比49.3億円)、運用保険資産1,226.1億円(前年同期比△66.2億円)、業務用固定資産128.0億円(前年同期比0.2億円)となっています。

(2) 負債・純資産の概況

負債は6,477.2億円(前年同期比△193.1億円)となりました。

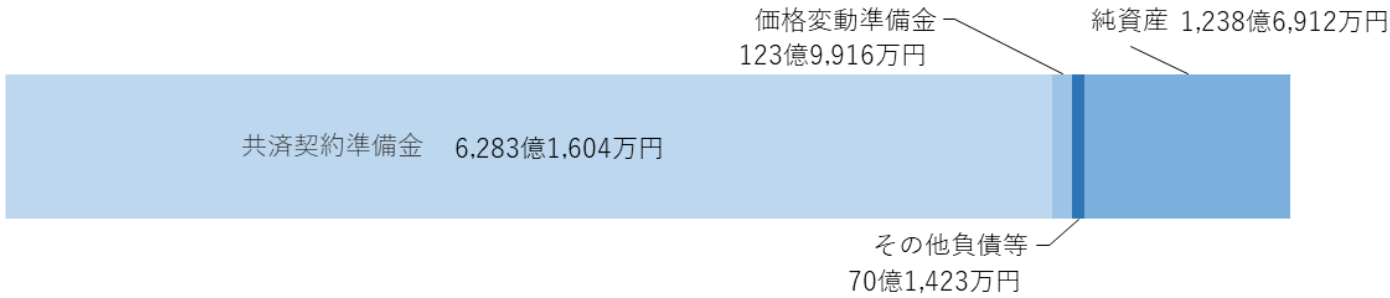
主な内訳は、共済契約準備金6,283.1億円(前年同期比△214.0億円)、その他負債17.6億円(前年同期比5.3億円)、引当金19.9億円(前年同期比△0.4億円)、価格変動準備金123.9億円(前年同期比7.5億円)、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺後6.8億円(前年同期比6.8億円)となっています。

純資産は1,238.6億円(前年同期比174.5億円)となりました。

主な内訳は、出資金180.5億円(前年同期比10.4億円)、法定準備金158.1億円(前年同期比7.5億円)、その他有価証券評価差額金382.2億円(前年同期比140.0億円)、当期未処分剰余金131.8億円(前年同期比11.8億円)となっています。

●資産の状況：総資産7,715億9,856万円

●負債・純資産の状況：負債6,477億2,943万円・純資産1,238億6,912万円



●自己資本の状況：自己資本の内訳は以下のとおりです。

(単位：万円)

		2021年度	2022年度	2023年度
純資産	組合員出資金	1,541,677	1,701,331	1,805,382
	法定準備金	1,384,481	1,506,481	1,581,481
	任意積立金	3,761,721	3,811,919	3,859,331
	当期未処分剰余金	1,208,784	1,199,399	1,318,294
	その他有価証券評価差額	3,253,921	2,421,920	3,822,422
小　計		11,150,586	10,641,051	12,386,912
異常危険準備金		1,761,181	1,903,742	1,989,163
価格変動準備金		1,090,916	1,164,916	1,239,916
合　計		14,002,683	13,709,709	15,615,991

4 損益の状況

(1) 経常収支の概況

①共済掛金等収入の状況

共済掛金等収入は294.3億円(前年同期比△12.2億円)となりました。内訳は、受入共済掛金が289.4億円(前年同期比△12.4億円)、受入再共済金が 4.9 億円（前年同期比 0.2 億円)となりました。

②共済金等支払額の状況

共済金等支払額は490.3 億円(前年同期比△4.4億円)となりました。内訳は、支払共済金が385.0億円(前年同期比△16.8億円)、支払再共掛金が13.6億円(前年同期比0.6億円)、支払返戻金が91.7億円(前年同期比11.6億円)となりました。

③資産運用の損益状況

資産運用収益は142.9億円(前年同期比6.5億円)となりました。主な内訳は、利息および配当金等収益が85.2億円(前年同期比△3.5億円)、保険資産運用益が24.1億円(前年同期比△1.7億円)、有価証券売却益が33.5億円(前年同期比21.5億円)となりました。資産運用費用は38.2億円(前年同期比7.1億円)となりました。主な内訳は、有価証券売却損が23.4億円(前年同期比4.8億円)、為替差損が7.0億円(前年同期比2.0億円)となりました。

④事業経費の状況

事業経費は67.2億(前年同期比0.5億円)となりました。内訳は、人件費が33.1億円(前年同期比△0.2億円)、物件費が 28.4 億円(前年同期比 0.8億円)、共済委託手数料が5.6億円(前年同期比△ 0.2百万円)となりました。

(2) 当期の剰余金

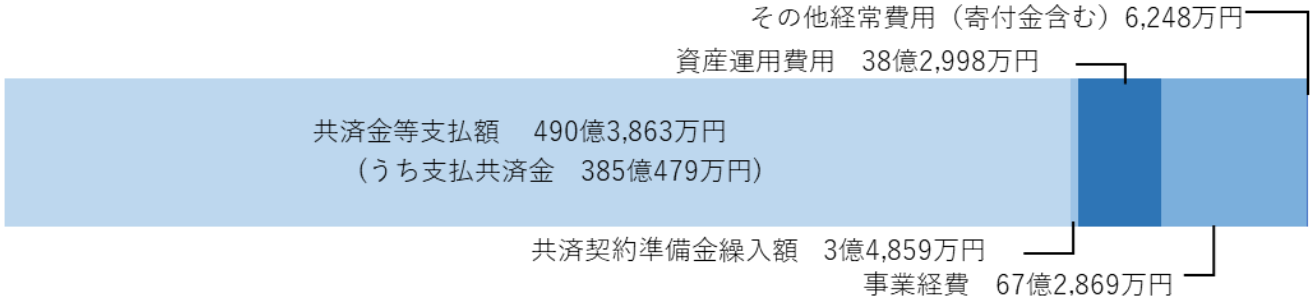
経常剰余金は56.9億円、価格変動準備金繰入7.5億円を含む特別損失が7.6億円で、税引前当期剰余金は49.2億円となりました。

法人税等11.4億円および法人税等調整額△2.2億円の税金費用を調整した当期剰余金は39.9億円(前年同期比2.6 億円)となりました。

当期首繰越剰余金91.6億円、任意積立金取崩額0.1億円(地震・噴火見舞金相当額)により当期未処分剰余金は131.8億円(前年同期比 11.8億円) となりました。

●収益

●費用



経常収益	657億23万円
経常費用	600億840万円
経常剰余金	56億9,183万円

特別損失	7億6,794万円
税引前当期剰余金	49億2,388万円
法人税等	11億4,930万円
法人税等調整額	△2億2,370万円

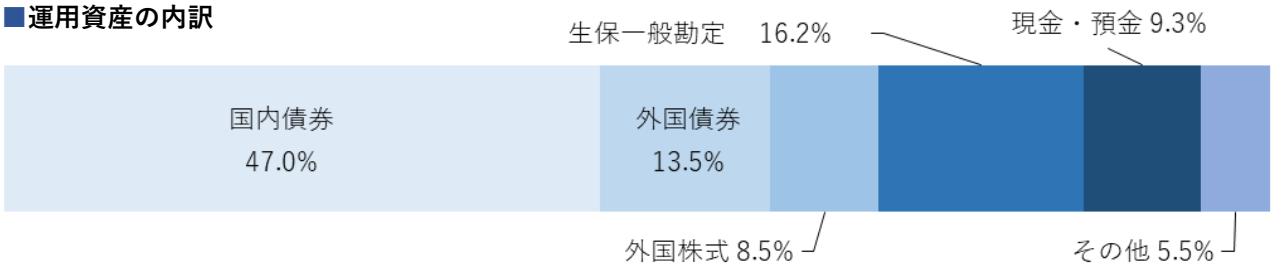
当期剰余金	39億9,828万円
当期首繰越剰余金	91億6,798万円
任意積立金取崩額	1,668万円
当期未処分剰余金	131億8,294万円

5 資産運用の状況

2023 年度は、東京証券取引所が上場企業に企業価値向上を要請したことへの期待感に加え、円安や値上げ等を背景とした好調な企業業績等を受けて、株価は上昇しました。また、10月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大した後、2024年3月には17年ぶりに利上げを実施したことを受けて、金利は上昇しました。円相場は、欧米の中央銀行が持続的なインフレ圧力に対応して高金利政策の長期化を示唆したことなどにより、引き続き日本との金利差が意識され、円安となりました。

当生協では、これまで負債の状況にあわせて債券を購入する運用を中心に行ってきており、市場の金利水準や株価の変化にはあまり左右されずに負債コストに見合った安定的な運用収益を確保しています。

■運用資産の内訳



*取引生命保険会社／明治安田生命・日本生命・富国生命・太陽生命・第一生命・住友生命
*信託銀行・投資顧問会社の運用資産は信託銀行に預けられ、教職員共済名義で分別管理されており、信託関連法によって保全されています。
*外国債券13.5%のうち6.5%については為替リスクをヘッジしています。

6 支払余力比率

支払余力比率とは、通常の予測を超えて発生しうる諸リスク（巨大災害の発生、株価暴落・為替の激変等のリスク）に対して、自己資本相当額でどの程度の支払余力があるかを判断するための指標です。厚生労働省によれば、200％以上必要とされています。2023年度末の支払余力比率は、1,366.4%となりました。

（単位：百万円）

		2022年度	2023年度
支払余力総額		165,112	187,538
	出資金等	78,416	81,785
	価格変動準備金	11,649	12,399
	異常危険準備金	19,037	19,891
	一般貸倒引当金	-	-
	その他有価証券の評価差額の90％（マイナスの場合100％）	30,121	47,595
	土地の含み損益の85％（マイナスの場合100％）	△ 8,545	△8,355
	共済掛金積立金等余剰部分	16,775	15,971
	負債性資本調達手段等	-	-
	共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち支払余力総額に算入されない額	-	-
	その他	17,658	18,250
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2}+R_2+R_5$	24,907	27,451
	一般共済リスク相当額 R_1	2,949	2,785
	巨大災害リスク相当額 R_2	3,588	3,537
	予定利率リスク相当額 R_3	887	806
	資産運用リスク相当額 R_4	19,516	22,211
	経営管理リスク相当額 R_5	556	604
	第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額 R_6	892	885
支払余力比率 ＝ $\frac{\text{支払余力総額}}{\text{リスクの合計額}\times 1/2}\times 100$		1,325.8%	1,366.4%

※ 1.消費生活協同組合法施行規則および同法施行規程にもとづいて算出しています。
2.教職員共済は生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

3 教職員共済の事業運営体制

1 コンプライアンス・リスク管理態勢

（1）コンプライアンス・リスク管理態勢

教職員共済では、「コンプライアンス基本方針」「リスク管理基本方針」にもとづき、次の規程等・組織体制を整備して、コンプライアンス推進・リスク管理を実行しています。

＜規程等＞

- ●コンプライアンス規程
- ●コンプライアンス行動規範
- ●コンプライアンス通報運営規程
- ●リスク管理基本規程
- ●コンプライアンス・リスク管理委員会運営細則
- ●事故・障害・苦情等報告基準　　等

＜組織体制＞

- ●コンプライアンス・リスク管理統括役員
- ●コンプライアンス・リスク管理担当役員
- ●コンプライアンス・リスク管理統括部署
- ●コンプライアンス・リスク管理委員会
- ●事故・障害・苦情等防止会議　　等

（2）コンプライアンス・リスク管理委員会等

コンプライアンス・リスク管理関連事項の問題の共有、発生した問題の原因等の共有、解決策、再発防止策等の協議を行う場として、隔月で「コンプライアンス・リスク管理委員会」を、また毎月「事故・障害・苦情等防止会議」を開催しています。

＜コンプライアンス・リスク管理委員会の主要な協議事項＞

- ●コンプライアンス・リスク管理に関する規程等の制定・改廃
- ●コンプライアンス・リスク管理に関わる態勢の整備
- ●コンプライアンス・プログラムの策定・見直し・進捗の管理
- ●共済検査マニュアルへの対応状況の確認によるリスクの所在の洗い出し・対応策の検討
- ●事故・障害・苦情等の発生状況報告、再発防止策の策定状況報告、対応完了報告の実施
- ●コンプライアンス通報制度利用に関する報告
- ●個別リスクの管理に関する報告
- ●その他、この組合のコンプライアンス・リスク管理態勢の確立と実践に必要な事項

② リスク管理の取組み

共済事業を推進するにあたっては、様々な経営上のリスクに適切かつ迅速に対応することが、ますます重要となっています。教職員共済では、これらのリスクに対して、以下のような取組みを行っています。

（1）経営リスク

経営リスクは、極力抑制すべきリスク、事業に付随して発生するコントロールすべきリスク、通常は発生しない突発的なリスクの３つに大別してリスク管理を実行しています。

（2）抑制すべきリスク

事務ミスや顧客対応ミスといった抑制すべきリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会で情報の一元管理を行い、事故・障害・苦情等防止会議で具体的な対応策や再発防止策を策定しています。

（3）コントロールすべきリスク

共済事業に付随するリスクとしては、「共済引受リスク」「資産運用リスク」「資金繰りリスク」「システムリスク」「事務リスク」等の個別リスクがあります。

また、「システムリスク」については、情報システム委員会において継続的に協議を行っています。

（4）突発的なリスク

大規模災害等の通常は発生しない事態への対応としては、緊急時対策規程やＢＣＰ（事業継続計画）を策定し、緊急対策本部を立ち上げて初動として行うべきことから、その後の様々な特殊な環境下において事業を円滑に復旧・継続していく方策まで、具体的な取り決めを行っています。

また、定期的に安否確認・初動対応等の訓練も行っています。

③ コンプライアンスの取組み

教職員共済は、生協の社会的意義に鑑み、組合員、関係団体等の信頼に応えるため、コンプライアンスを最重要の経営課題と位置づけ、その充実強化に取り組んでいます。

（1）コンプライアンス基本方針

教職員共済は、コンプライアンス基本方針として、コンプライアンスの基本的な理念、役職員の行動規範を以下のとおり、定めています。

コンプライアンス基本方針

Ⅰ　基本方針

教職員共済生協は、協同組合の使命である組合員のより良い暮らし、より豊かで文化的な暮らしを実現していくための事業活動を推進するにあたり、基本理念に掲げる「生協法にもとづく運営」にとどまらず、法令および社会規範を遵守していくために、次の行動規範を定めます。

わたしたち全役職員はこの行動規範に則り、共済推進活動におけるコンプライアンスの徹底に取り組みます。

Ⅱ　行動規範

1　関係法令の遵守

わたしたちは、生協法をはじめとする関係法令・諸規則等その趣旨を理解、遵守し、誠実かつ公正な活動を行います。

2　社会規範の遵守

法令等にもとづき定められた組合内のルールのみならず、広く社会一般に認められた規範を遵守し、社会との適正な関係を維持します。

3　経営の健全性の確保

わたしたちは、組合員の大切な資産を預かるものとして、健全かつ適切な資産運用を行うとともに、万一の事故や災害等に備えて充分な内部留保を確保し、より安定性の高い経営の発展を目指します。

4　内部統制の構築

わたしたちは、健全な経営を持続性あるものとするために、監査体制の整備をはじめ、内部監査の強化等を通じ、実効性のある内部統制体制の構築に努めます。

5　情報の開示

わたしたちは、経営の透明性の向上を図るため、積極的かつ適切な経営情報の開示を実施し、組合員とのコミュニケーションの強化に努めます。

6　個人情報の取扱い

わたしたちは、業務上知り得た個人情報を含む組合員の情報について、法令等に従い適正に取り扱います。

7　人権の尊重

わたしたちは、あらゆる人の基本的人権を尊重します。

（２）勧誘方針

教職員共済では、共済事業の推進にあたり、「金融サービスの提供に関する法律」にもとづいて、以下の「勧誘方針」を定めています。

金融商品等の販売に係る勧誘方針

1．当組合は、組合員の知識、経験、財産の状況を踏まえ、適切な事業（商品）の勧誘を行います。
2．当組合は、組合員自身のご判断と責任においてお取引いただけるよう、事業（商品）内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分なご理解を頂くよう努めます。
3．当組合は、組合員の信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、組合員の誤解を招くような勧誘は行いません。
4．当組合は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適切な時間帯に、電話又は訪問による勧誘は行いません。
5．当組合は、組合員に対する勧誘の適正確保のため、組合内のチェック体制を整備します。
6．当組合は、組合員に対する勧誘の適正確保のため、研修体制を充実し、事業（商品）知識の習得に努めます。
7．当組合への苦情、ご要望等がございましたら、教職員共済生活協同組合までお寄せください。

（３）個人情報の保護

教職員共済では、個人情報保護に対する姿勢を「個人情報保護宣言～個人情報の取扱いについて～」および「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」に定め、組合員の皆さまに関わる情報の適正な取得・利用と、管理・保護の徹底に努めています。

個人情報保護宣言

～個人情報の取扱いについて～

教職員共済生活協同組合（以下、「この組合」といいます。）は、個人情報の重要性を認識し、その保護を図るため、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）をはじめ、関係する法令等を遵守し、必要な管理体制の構築、適正な個人情報の取扱いに努めます。

なお、特定個人情報については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律をはじめ、関係する法令等を遵守するとともに、別に公表する「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」のもと、適正な特定個人情報の取扱いに努めます。

１　個人情報の取得・利用目的について

個人情報は、以下の利用目的のために、必要な範囲で取得し、適正な利用に努めます。なお、法令で定める場合等を除き、利用目的の範囲を超えて、個人情報を利用することはありません。

（１）共済契約の締結、維持管理、共済金のお支払い等にかかる共済事業の健全な運営のため
（２）共済商品ご加入履歴や共済金お支払履歴等を分析し、よりよい共済商品・サービスをご案内・ご提供するため
（３）その他この組合が行う事業のご案内等のため

2　取得する個人情報の種類

共済契約等に必要な情報として、名前、性別、生年月日、住所、年齢、電話番号、メールアドレス、健康状態、勤務先、家族関係、その他共済契約の締結や共済金のお支払い等に必要な情報を取得します。

また、この組合が行う事業に関連して、必要な情報を提出いただく場合があります。

3　個人情報の取得方法

主として、申込書・契約書や取引書類、あるいはアンケート、資料請求書等に記入・入力していただく方法で取得します。

4　個人情報の管理

（1）お預かりしている個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めます。

（2）この組合では、「個人情報保護規程」等にもとづき、個人情報保護最高責任者等の設置や情報セキュリティ対策をはじめ、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止に努めます。

（3）この組合に従事する者が個人データを取扱うにあたっては、安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

（4）業務委託等により個人データを他の事業者等に委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

5　情報の提供

この組合では、つぎの場合を除いて、お預かりしている個人情報を第三者に提供することはありません。

（1）あらかじめご本人の同意がある場合

（2）法令により必要と判断される場合

（3）個人情報保護法にもとづき、共同利用する場合

（4）業務の一部につき、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合

（5）その他個人情報保護法にもとづき、提供が認められている場合

6　共同利用

この組合では、共済契約の維持および共済金のお支払いの適正化等を目的に、提携する共済事業団体、生損保各社等との間で、保有個人データを共同して利用させていただきます。

7　開示、訂正、利用停止等のご請求

他の法令違反となる場合等、特別の理由がある場合を除き、お預かりしている個人情報について、ご本人から開示、訂正、利用停止等の求めがあった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで対応いたします。

8　継続的改善

この組合は、個人情報の保護を推進するため、個人情報保護にかかわる規程等を策定し、これをこの組合に従事する者、その他関係者に周知・徹底いたします。

また、必要に応じて、これらを継続的に改善します。

9　個人情報の苦情･相談･訂正･利用停止等の受付窓口

個人情報の取扱いに関する苦情等に対しては、適切かつ迅速な対応に努めます。

個人情報の取扱いに関するご相談・お問合せは、下記へご連絡いただきますようお願いいたします。

個人情報の苦情・相談・訂正・利用停止等受付窓口

TEL：０１２０－５３５－４１７

（受付時間 9:30～17:00 ただし、土日祝祭日、および年末年始（12/29～1/3）を除く）

Ｅ－ＭＡＩＬ：kojin-jouhou@kyousyokuin.or.jp

特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

教職員共済生活協同組合（以下、「この組合といいます」。）は、特定個人情報の適正な取扱いの確保について組合として取り組むため本基本方針を定めます。

1　関係法令・ガイドライン等の遵守

この組合は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律」および「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」を遵守して、特定個人情報の適正な取扱いを行います。

2　安全管理措置に関する事項

この組合は、特定個人情報の安全管理措置に関して、別途「特定個人情報取扱規程」を定め、これを遵守します。

3　継続的改善

この組合は、特定個人情報の取扱いを継続的に改善するよう努めます。

4　苦情・相談に関するお問い合わせ窓口

特定個人情報の取扱いに関する苦情等に対しては適切かつ迅速な対応に努めます。

特定個人情報の苦情・相談等は下記窓口にご連絡ください。

TEL：０１２０－５３５－４１７

（受付時間 9:30～17:00 ただし、土日祝祭日、および年末年始（12/29～1/3）を除く）

Ｅ－ＭＡＩＬ：kojin-jouhou@kyousyokuin.or.jp

（4）募集資料の審査

教職員共済では、ご契約にあたり、共済内容について誤認が生じないよう、適正かつ正確な募集資料の表示に努めています。

そのため、「共済推進資料作成規程」にもとづき、募集資料作成に関するガイドラインを定め、すべての募集資料について、このガイドラインに則り審査を行っています。

審査は、本部事業メディア部が行っていますが、事業メディア部が作成する資料は、共済開発部が審査を行い、相互チェック機能を果たしています。

（2008年2月1日制定）

共済推進資料作成規程

（目　的）

第 1条　共済推進用の資料等（以下「共済推進資料等」という）について、契約者保護を目的とし、表示媒体や共済の仕組みの特性に応じた適正な表示を確保するため、この規程を定めるものとする。

（適用の範囲）

第 2条　この規程でいう共済推進資料等とは、教職員共済生活協同組合（以下「教職員共済」という。）および共済代理店の役職員が作成し、共済の推進を目的として組合員や加入対象者に提示・提供する共済の具体的な内容の記載がある資料をいう。

（審　査）

第3 条　第1条に定める目的を達するため、共済推進資料等はその表示内容が適正であるかについて審査を受けるものとし、本審査を経ない共済推進資料等についてはその使用を原則禁止とする。

（審査手続き）

第 4条　審査は業務執行会議が定める所属部署において行い、その審査の申請・管理方法および審査基準等については、業務執行会議において別に定める。

（改　廃）

第5条　この規程の改廃は、理事会の議決を経るものとする。

④ 生協法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

教職員共済には第三分野共済の保有に該当するものとして医療共済、終身生命共済に付帯する介護共済金特約などがあります。

教職員共済では当該責任準備金の積立の適切性を確保するために、生協法施行規則第179条の規定にしたがった責任準備金を積み立てるとともに、生協法施行規則第194条の規定にしたがい責任準備金が健全な共済数理にもとづいて積み立てられていることを共済計理人によって確認しています。

また、生協法施行規程に規定される異常危険準備金Ⅲ（ストレステストの対象とするリスク）の積立および平成21年厚生労働省告示第445号に規定される負債十分性テストの実施については、教職員共済の当該給付は共済期間が1年以下の契約または共済事故発生率が十分小さく、主たる給付に付随する給付であって、債務の履行に支障を来たすおそれが極めて低い共済給付であるため、同規程（および同告示）の規定にしたがい対象外としています。

このため、異常危険準備金Ⅲ（ストレステストの対象とするリスク）および負債十分性テストにかかる追加責任準備金の積立は行なっていません。

4 教職員共済の組織機構

1 組織機構（２０２４年７月１日現在）

経営戦略室	中長期的な経営戦略や中期経営計画の策定・進捗管理、部門横断で対応が必要な業務執行全般、予算の最適配賦・執行分析、情報開示　他
ＤＸ推進室	システムの企画・運営、中期経営計画に即した共済業務のデジタル化に関する計画および推進　他
共済開発部	共済制度の企画・立案・認可申請、定款・規約の整備　他
財務部	予算作成、決算業務、資金管理業務の企画・立案 将来の収支分析、経営や共済数理に関する各種数値の分析・評価　他
資産運用部	資産運用の基本方針の立案、資産配分の立案　他
組織管理部	組織機構・組織運営にかかわる管理・企画、機関会議の管理、施設管理　他
人事部	人事諸制度の管理・企画　他
事業推進部	共済募集活動の企画立案、事業所に対する支援　他
事業メディア部	広告宣伝活動の企画立案、募集資料の作成、事業所等が作成する募集補助資料の審査、 ホームページ・メルマガ・LINE公式アカウントの運営・管理　他
共済サービス部	組合員からの問い合わせの受付、契約照会　他
短期共済部	短期共済の契約引受、管理、掛金収納に係る業務　他
長期共済部	組合員の登録および異動、長期共済の契約引受、管理、 掛金収納に係る業務　他
審査部	各種共済（自動車共済を除く）における共済金請求書類の審査および共済金の確定、 給付認定基準等の整備　他
損害調査部	自動車共済における共済金請求書類の審査および共済金の確定、 SO統括センターならびに各SOに対する指導　他
サービスオフィス統括センター	各サービスオフィス
コンプライアンス・リスク管理部	コンプライアンス・内部統制・内部監査・経営諸リスク管理に係る企画立案　他
監事事務局	監事会の事務局、監査法人との連絡・調整　他
共済計理人	共済掛金等の算出方法など共済の数理に関する事項への関与

●本部所在地

郵便番号	住　所	電話番号
162-8624	東京都新宿区山吹町10-1　ラポール日教済	03-5228-0661

2 教職員共済の理事・監事（２０２４年７月１日現在）

役職名	名　前
理事長（代表理事）	瀧本　司
副理事長	今里　譲
専務理事（代表理事）	伊藤　功
常務理事	佐藤　大輔
常務理事	井上　匡央
常務理事	利光　祐二
常務理事	小林　康之
常務理事	田坂　賢志
常務理事	倉澤　隆行
常務理事	堀内　敦
常務理事	大江　雅弘
理事	赤池　浩章
理事	大路　正浩
理事	梶原　貴
理事	勝山　浩司
理事	北村　典子
理事	小林　久美子
理事	難波　隆宏
理事	宮本　久也
理事	森戸　卓也
理事	山門　真
理事	渡辺　陽平
監事長	山木　正博
副監事長	平岡　良久
常勤監事	目崎　雅之
監事	岩倉　公男
監事	清原　勝
監事	塩飽　勲
監事	武田　勇藏
監事	山谷　一夫

③ 全国事業所（２０２４年７月１日現在）

支部名	事業所名	郵便番号	住　所	電話番号
北海道	北海道	060-0063	札幌市中央区南3条西12丁目　北海道教育会館5F	011-533-1801
青森	青森	030-0823	青森市橋本1-2-25　教育会館4F	017-732-1550
秋田	秋田	010-0951	秋田市山王4-4-14　教育会館内	018-824-5665
山形	山形	990-0044	山形市木の実町12-37　大手門パルズ内	023-631-8528
宮城	宮城	981-0933	仙台市青葉区柏木1-2-45　フォレスト仙台6F	022-275-6091
福島	福島	960-8534	福島市上浜町10-38　教育会館内	024-523-3011
茨城	茨城	310-0852	水戸市笠原町978-46　茨城教育会館1F	029-301-7151
埼玉	埼玉	330-0062	さいたま市浦和区仲町3-13-10　ヤギシタビル4F	048-823-4055
千葉	千葉	260-0013	千葉市中央区中央4-13-10　教育会館新館7F	043-224-3701
東京	東京	101-0003	千代田区一ツ橋2-6-2　日本教育会館5F	03-3230-0818
神奈川	神奈川	220-0053	横浜市西区藤棚町2-197　神奈川県教育会館内	045-242-6660
山梨	山梨	400-0031	甲府市丸の内3-33-7　山梨県教育会館2F	055-221-2248
長野	長野	380-0846	長野市旭町1098　長野県教育会館内	026-235-0659
静岡	静岡	420-0856	静岡市葵区駿府町1-12　静岡県教育会館3F	054-251-1085
新潟	新潟	950-0965	新潟市中央区新光町7-4　新潟県教職員組合会館4Ｆ	025-281-8145
富山	富山	930-0018	富山市千歳町1-2-7　教育会館内	076-441-4073
石川	石川	920-0961	金沢市香林坊1-2-40　教育会館内	076-234-2022
福井	福井	910-0005	福井市大手2-22-28　福井県教育センター2F	0776-23-1334
愛知	愛知	460-0007	名古屋市中区新栄1-49-10　愛知県教育会館内	052-251-1800
岐阜		162-8624	東京都新宿区山吹町10-1　ラポール日教済内	03-5228-0657
滋賀	京滋	520-0051	大津市梅林2-1-28　アクティ大津305号室	077-510-1139
京都				
奈良	奈良	630-8115	奈良市大宮町6-1-1　新大宮駅前ビル401号室	0742-34-3600
和歌山	和歌山	640-8114	和歌山市船場町16　グリーンパル内	073-436-6817
大阪	大阪	543-0021	大阪市天王寺区東高津町7-11　教育会館702号	06-6768-4910
兵庫	兵庫	650-0004	神戸市中央区中山手通4-10-8　ラッセホール4F	078-221-9730
鳥取	鳥取	680-0043	鳥取市大榎町7-1　教育会館内	0857-22-3538
岡山	岡山	703-8258	岡山市中区西川原255 おかやま西川原プラザ内	086-273-2359
島根	島根	690-0886	松江市母衣町55-2　島根県教育会館3Ｆ	0852-21-8361
山口	山口	753-0072	山口市大手町2-18　山口県教育会館3F	083-902-6280
香川	東四国	760-0004	高松市西宝町2-6-40　香川県教育会館6F	087-813-0775
徳島		770-0003	徳島市北田宮1-8-68　教育会館内	087-813-0775
愛媛	愛媛	790-8545	松山市祝谷町1-5-33　エスポワール愛媛文教会館3F	089-998-2141
高知	高知	780-0870	高知市本町4-1-32　こうち勤労センター5F	088-823-4546
福岡	福岡	812-0054	福岡市東区馬出4-12-22　教育会館内	092-631-4601
佐賀	佐賀	849-0916	佐賀市高木瀬町東高木227-1　教育会館内	0952-31-8730
長崎	長崎	850-0052	長崎市筑後町2番１号２階　長崎県教育文化会館202号室	095-825-8173
大分	大分	870-0951	大分市大字下郡496-38　大分県教育会館2F	097-556-4300
熊本	熊本	862-0976	熊本市中央区九品寺1-11-4　熊本県教育会館2F	096-372-1311
宮崎	宮崎	880-0903	宮崎市太田1-3-39　教育会館内	0985-78-3228
鹿児島	鹿児島	892-0816	鹿児島市山下町4-18　教育会館内	099-225-2587
沖縄	沖縄	900-0014	沖縄県那覇市松尾1-6-1	098-867-1767
大学	大学	162-8624	東京都新宿区山吹町10-1　ラポール日教済	03-5579-8211
私学	私学	162-8624	東京都新宿区山吹町10-1　ラポール日教済内	03-5228-0657

●総合共済代理店

教職員共済では、以下の支部において、事業所に代わり共済の募集、契約の維持管理に係るすべての業務を、総合共済代理店として職域を同じくする学校生協に委託しています。

支部名	共済代理店名	郵便番号	住　所	電話番号
岩手	岩手県学校生活協同組合	020-0691	滝沢市土沢220-5	019-687-6760
栃木	栃木県学校生活協同組合	320-0065	宇都宮市駒生町1359-37 栃木県学校生協会館内	028-652-3324 0120-65-3324
	(教職員共済生活協同組合 栃木県支部)			028-652-8600
群馬	群馬県学校生活協同組合	371-0847	前橋市大友町1-13-12 学校生協ビル1Ｆ	027-251-1163 0120-26-0753
	教職員共済部（募集関係）			
	（総務関係）	371-0847	前橋市大友町1-13-12	027-253-5318
三重	三重県学校生活協同組合	514-0003	津市桜橋2-142 三重県教育文化会館　別館3F	059-225-2220
広島	広島県学校生活協同組合 保険共済部	732-0052	広島市東区光町2-8-32 エコード広島内	082-264-1752
	広島県高等学校生活協同組合	730-0051	広島市中区大手町3-13-18 松村ビル4F	082-909-7100

5 2019-2023年中期経営計画（NEXT50 2nd Jump）

1 中期経営計画「NEXT50 2nd Jump」の概要

経営理念

- 教職員の相互扶助の輪を広げます。
- 教職員にとってなくてはならない存在になります。
- 生協法にもとづいて運営し、組合員への奉仕の立場を貫きます。

経営ビジョン

あんしん　むすぶ

教職員共済の活動への共感を職域の中で醸成します。

つなぐ　未来へ

NEXT50を見据え、経営資源を最大限に有効活用し、安定的な事業継続基盤を確立します。

経営目標

- 受入共済掛金　208億円
  ※ 火災・自然災害・団体生命・医療・自動車の合計
- 新規組合員数（2023年度までの累計）
  5.5万人

基本戦略

2023年 5 月 8 日より新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「 5 類」に変更され、学校現場を含め、社会は正常化に向かいました。当生協においても共済運動の原点に立ち返り、コロナ禍で制約されていた組合員および未組合員との対面での接点を増やし、相互扶助の輪をさらに広げるべく、推進活動を展開しました。

重点課題である新採用者を含めた若年層への加入拡大を図るため、前年度に引き続き、「総合＋トリプルガード一体型募集」を実施し、過去最高の加入実績を挙げることができました。

新規募集実績は総合共済、自動車共済において前年度を上回りましたが、募集目標の達成は総合共済のみに留まり、その他の共済はいずれも目標達成には至りませんでした。また、目標達成総事業所・総合共済代理店数は前年度の 82 箇所を下回り、延べ 64 箇所という結果になりました。

組合員の利便性の向上を図るため、2024 年 3 月よりマイページおよびＬＩＮＥ公式アカウントの運用を開始しました。

② 2019-2023中期経営計画「NEXT50 2nd Jump」取組事項総括

（1）経営目標の達成状況

	目標	2023年度実績	達成率
受入共済掛金 ※1	208億円	191.5億円	92%
新規組合員数 ※2	55,000人	56,826人	103%

※1　火災・自然災害・団体生命・医療・自動車の各共済の合計
※2　2019 年度～ 2023 年度までの累計人数

本経営計画では、金融環境の変化に左右されない短期共済を中心として安定した経営基盤を確立するため、重点共済の受入共済掛金を目標として設定しました。目標達成のため、新規募集、解約・更新否認率の改善、掛金単価アップを念頭に保有掛金の各目標を設定し、取り組みました。新規募集については、新型コロナウイルス感染拡大により様々な制約があるなかでの事業運営を余儀なくされましたが、 2019 年度は火災、自然災害共済で 2020 年度は火災、自然災害、団体生命、医療の各共済で目標を達成しました。一方で 2021 年度以降は目標達成した共済はなく、大変厳しい結果となりました。解約・更新否認率については、制度改定効果のあった団体生命、医療共済以外は目標達成には至りませんでした。保有掛金については、自動車共済の補償充実コースの加入率の伸びが鈍化したことが響きました。また、加入台数の減少率に歯止めがかからず、経営目標との乖離が拡大する大きな要因となりました。組合員の高齢化にともない、保有契約の減少傾向は今後も続く見込みですが、持続可能な経営基盤の確立のためには短期共済の推進が引き続き最重要課題となります。

新規組合員数については、将来にわたり、安定的な事業継続基盤を確立するため、より多くの教職員に「相互扶助の輪」に加わっていただく必要があることから目標として設定しました。

2019 年度より開始した「総合＋トリプルガード一体型募集」を基軸とした新採用者および若年層への取組強化の効果もあり、目標を達成しました。

経営ビジョンの実現の観点では、『【あんしんむすぶ】教職員共済の活動への共感を職域の中で醸成します。』については、図らずもコロナ禍において当生協の存在と共済制度の良さが認知され、また備えの必要性が再認識された面と共済運動の成果としての組合員の声を 様々な媒体を通じて発信し、当生協の活動に共感を得られたことが加入拡大に繋がりました。

『【つなぐ未来へ】 NEXT50 を見据え、経営資源を最大限に有効活用し、安定的な事業継続基盤を確立します。』については、受入共済掛金の目標は達成できませんでしたが、若年層の組合員数や契約数は着実に増加しており、さらに取組を強化することで将来にわたる安定的な事業継続基盤の確立に繋げていきます。

6 データ編

1 組合の主要な業務に関する事項

（1）最近の５事業年度の主要な経営指標

（単位：円）

項　　目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	70,548,398,664	67,931,540,588	66,907,180,715	64,809,058,775	65,700,233,549
経常剰余金	4,334,600,641	6,706,083,264	8,493,020,620	5,327,168,374	5,691,831,877
当期剰余金	3,059,810,403	5,039,436,826	6,058,643,449	3,731,980,186	3,998,283,022
出資金 (出資口数)	13,287,498,500 (132,874,985)口	13,671,879,800 (136,718,798)口	15,416,776,100 (154,167,761)口	17,013,316,800 (170,133,168)口	18,053,827,200 (180,538,272)口
純資産額	81,245,886,108	100,906,085,195	111,505,862,597	106,410,516,526	123,869,128,135
総資産額	806,350,300,211	812,216,458,186	800,439,713,007	773,458,902,679	771,598,564,378
責任準備金残高	699,233,033,974	680,414,827,231	660,712,171,937	640,422,946,429	618,669,769,771
貸付金残高	41,753,809	32,221,741	29,289,358	17,501,528	9,770,016
有価証券残高	556,323,390,091	576,622,552,577	587,297,719,606	559,215,282,521	564,152,313,580
支払余力比率	1143.0%	1193.5%	1290.1%	1325.8%	1366.4%
剰余金配当金額					
利用分量割戻額	767,605,670	2,143,591,232	2,103,858,388	1,585,199,921	1,659,098,497
職員数	505人	499人	488人	477人	471人
共済掛金	34,261,686,430	33,067,403,148	31,775,775,571	30,524,082,225	29,082,399,202

※1. 責任準備金残高＝未経過共済掛金＋共済掛金積立金＋異常危険準備金
　2. 共済掛金＝受入共済掛金＋前期末未経過共済掛金－当期末未経過共済掛金

（2）主要な業務の状況を示す指標

1）共済の種類ごとの新契約高および保有契約高

（単位：円）

共済の種類	2022年度		2023年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
総合共済	8,597,000,000	228,360,000,000	8,906,000,000	223,692,000,000
火災共済	95,377,500,000	4,339,961,400,000	88,588,300,000	4,238,780,800,000
自然災害共済	88,298,600,000	1,643,097,200,000	78,806,600,000	1,659,340,000,000
団体生命共済	36,178,500,000	946,352,000,000	33,669,000,000	934,856,000,000
医療共済	19,220,000	623,735,000	16,793,000	607,439,000
自動車共済	1,539,460,000,000	49,602,645,000,000	1,564,110,000,000	48,342,695,000,000
年金共済	7,919,000	304,738,309,248	6,009,000	284,951,772,465
交通災害共済	7,260,000,000	375,213,000,000	5,789,000,000	362,825,000,000
終身生命共済	1,184,000,000	360,348,617,706	1,224,500,000	354,770,607,842
合　計	1,776,382,739,000	57,801,339,261,954	1,781,116,202,000	56,402,518,619,307

※1. 契約高（団体生命共済、年金共済を除く）は、基本契約の共済金額を集計しています。
　2. 団体生命共済は、基本契約と公務・交通災害死亡特約の共済金額を集計しています。
　3. 年金共済の新契約高は第1回共済掛金額、保有契約高は期末の共済掛金積立金額（追加責任準備金を除く）を集計しています。

2）保障機能別保有契約高

＜2022年度＞

（単位：円）

共済の種類	死亡保障	生存保障	入院保障	障害保障	手術保障
団体生命共済	946,352,000,000	-	-	-	-
医療共済	-	-	623,735,000	-	-
年金共済	-	304,738,309,248	-	-	-
交通災害共済	375,213,000,000	-	-	-	-
終身生命共済	360,348,617,706	-	-	-	-
合　計	1,681,913,617,706	304,738,309,248	623,735,000	0	0

＜2023年度＞

（単位：円）

共済の種類	死亡保障	生存保障	入院保障	障害保障	手術保障
団体生命共済	934,856,000,000	-	-	-	-
医療共済	-	-	607,439,000	-	-
年金共済	-	284,951,772,465	-	-	-
交通災害共済	362,825,000,000	-	-	-	-
終身生命共済	354,770,607,842	-	-	-	-
合　計	1,652,451,607,842	284,951,772,465	607,439,000	0	0

※1. 契約高（団体生命共済、年金共済を除く）は、基本契約の共済金額を集計しています。
2. 団体生命共済は、基本契約と公務・交通災害死亡特約の共済金額を集計しています。
3. 年金共済は期末の共済掛金積立金額（追加責任準備金を除く）を集計しています。

3）共済金

（単位：円）

共済の種類	2022年度	2023年度
総合共済	2,436,038,161	2,353,009,458
火災共済	1,078,912,876	634,264,618
自然災害共済	598,004,309	828,588,930
団体生命共済	1,861,205,167	2,062,121,074
医療共済	2,933,821,437	2,228,582,937
自動車共済	2,591,026,287	3,242,644,311
年金共済	26,788,168,216	25,378,954,640
交通災害共済	176,656,386	157,436,835
終身生命共済	1,872,516,708	1,967,786,673
合　計	40,336,349,547	38,853,389,476

※1. 共済金＝支払共済金－前期末支払備金＋当期末支払備金
2. 支払備金には、IBNR 備金（既発生未報告支払備金）を含んでいます。
3. 医療共済の共済金は、アイリスプラン医療入院コースを含んでいます。
4. 交通災害共済の共済金は、アイリスプラン日常事故補償コースを含んでいます。
5. 終身生命共済の共済金は、アイリスプラン介護保障コースを含んでいます。

（3）共済契約に関する指標

1）保有契約増減率

①契約件数　　（単位：件）

共済の種類	2022年度		2023年度	
	契約件数	対前年度増減率	契約件数	対前年度増減率
総合共済	228,360	△2.36%	223,692	△2.04%
火災共済	166,479	△2.43%	162,424	△2.44%
自然災害共済	60,217	1.92%	61,020	1.33%
団体生命共済	85,193	△2.16%	83,139	△2.41%
医療共済	143,426	△1.96%	139.843	△2.50%
自動車共済	170,470	△3.23%	165,339	△3.01%
年金共済	80,332	△5.12%	75,598	△5.89%
交通災害共済	65,726	△2.73%	63,774	△2.97%
終身生命共済	161,599	△3.60%	155,891	△3.53%
合　計	1,161,802	△2.61%	1,130,720	△2.68%

※1.医療共済の件数は、教職員共済生協募集分の基本契約とアイリスプラン医療入院コースのベーシックの合計件数です。
※2.交通災害共済の件数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン日常事故補償コースの合計件数です。
※3.終身生命共済の件数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン介護保障コースの合計件数です。

②契約口数　　（単位：口）

共済の種類	2022年度		2023年度	
	契約口数	対前年度増減率	契約口数	対前年度増減率
総合共済	-	-	-	-
火災共済	43,399,614	△2.42%	42,387,808	△2.33%
自然災害共済	16,430,972	1.42%	16,593,400	0.99%
団体生命共済	473,176	△0.83%	467,428	△1.21%
医療共済	623,735	△2.15%	607,439	△2.61%
自動車共済	-	-	-	-
年金共済	414,045	△6.90%	381,548	△7.85%
交通災害共済	268,501	△2.54%	260,889	△2.83%
終身生命共済	-	-	-	-
合　計	61,610,043	△1.45%	60,698,512	△1.48%

※1.総合共済、自動車共済については、口数がないため記載していません。また終身生命共済は、基本契約１口の共済金額が１円であるため記載していません。
※2.医療共済の口数は、教職員共済生協募集分の基本契約とアイリスプラン医療入院コースのベーシックの合計口数です。
※3.年金共済の口数は、積立中契約の口数です。
※4.交通災害共済の口数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン日常事故補償コースの合計口数です。
※5.終身生命共済の口数は、教職員共済生協募集分とアイリスプラン介護保障コースの合計口数です。

2）新契約平均共済金額・保有契約平均共済金額

（単位：円）

共済の種類	2022年度		2023年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
火災共済	23,970,219	26,069,122	24,145,080	26,097,010
自然災害共済	24,775,140	27,286,268	24,978,320	27,193,379
団体生命共済	13,325,414	11,108,330	13,234,670	11,244,494
医療共済	5,250	4,349	5,279	4,344
自動車共済	292,228,550	290,975,802	292,357,009	292,385,311
年金共済	16,328	3,793,486	14,480	3,769,303
交通災害共済	5,512,528	5,708,745	5,400,187	5,689,231
終身生命共済	4,154,386	2,229,894	4,207,904	2,275,761

※1. 年金共済の新契約平均共済金額は第1回共済掛金額の平均金額です。
2. 終身生命共済の保有契約平均共済金額には、現在は募集していない少額のコースが含まれています。

3）解約失効率

共済の種類	2022年度	2023年度
総合共済	0.38%	0.28%
年金共済	0.70%	1.00%
終身生命共済	1.45%	1.43%

※1. 解約失効率は、次の方法で算出しています。
　　解約失効率＝期中失効解約件数÷月度平均加入件数（注）×100
　（注）月度平均加入件数は、期首・期中（9月末）・期末の加入件数の平均件数を使用しています。
　2. 年金共済の期中解約失効件数は、積立中・据置中の解約、失効の件数です（一時金による受け取りは解約とはしていません）。
　3. 火災共済、団体生命共済、医療共済、自動車共済、交通災害共済は単年度契約のため、解約失効率は記載していません。

4）月払契約の新契約平均共済掛金

（単位：円）

共済の種類	2022年度	2023年度
総合共済	730	730
火災共済	1,452	1,464
自然災害共済	2,689	2,902
団体生命共済	1,306	1,203
医療共済	2,136	2,125
自動車共済	5,086	5,281
年金共済	16,328	14,480
終身生命共済	11,070	9,561

※事業規約上月払がある共済を対象に算出しています。

5）契約者割戻しの状況

（単位：円）

項　目	2022年度	2023年度
利用分量割戻金	1,585,199,921	1,659,098,497
出資配当	0	0

6）再共済・再保険を引き受けた機関の数

2022年度	2023年度
2	2

7）支払再共済掛金・再保険料の上位を占める５社の割合

項　目	2022年度	2023年度
支払再共済掛金の 上位を占める５社の割合	100%	100%

8）格付区分ごとの支払再保険料の割合

項　目	2022年度	2023年度
Ａ以上	8.5%	9.0%
ＢＢＢ以上	-	-
その他（格付なし）	91.5%	91.0%

※1. 格付はＳ＆Ｐ社の区分を使用しています。
　2. Ｓ＆Ｐ社の格付がない場合は「その他（格付なし）」に区分しています。

9） 未収再共済金・再保険金

（単位：円）

項　目	2022年度	2023年度
未収再共済金	30,939,047	186,300,879

１０） 第三分野共済の発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

区　分		2022年度	2023年度
第三分野発生率		50.4%	42.8%
	医療（疾病）	50.7%	42.1%
	がん	-	-
	介護	106.0%	121.8%
	その他	47.7 %	48.3%

※1. 発生共済金額には、共済金支払に係る事業経費を含んでいます。
2. 共済種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

（４）経理に関する指標

１）責任準備金の積立方式および積立率

項　目	2022年度	2023年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率（異常危険準備金を除く）	100%	100%

※積立率は、平準純共済掛金式により計算した共済掛金積立金および未経過共済掛金に対する積立率を記載しています。

２） 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当なし

３）引当金明細表

（単位：円）

区　分		2022年度末	当期増減額	2023年度末	当期増減額
貸倒引当金		－	－	－	－
	（一般貸倒引当金）	－	－	－	－
	賞与引当金	－	－	－	－
諸引当金	賞与引当金	185,746,229	△ 7,600,440	186,576,687	830,458
	退職給付引当金	1,774,356,305	△ 17,118,550	1,720,071,171	△ 54,285,134
	役員退職給与引当金	76,074,371	12,638,038	85,078,443	9,004,072
	小　計	2,036,176,905	△ 12,080,952	1,991,726,301	△ 44,450,604
価格変動準備金		11,649,160,145	740,000,000	12,399,160,145	750,000,000
合　計		13,685,337,050	727,919,048	14,390,886,446	705,549,396

4）法定準備金および任意積立金等明細（剰余金処分前）

（単位：円）

区　分	2022年度			2023年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
法定準備金	13,844,810,000	1,220,000,000	15,064,810,000	15,064,810,000	750,000,000	15,814,810,000
任意積立金	37,617,215,000	501,975,000	38,119,190,000	38,119,190,000	474,125,000	38,593,315,000
災害見舞積立金	1,987,215,000	1,975,000	1,989,190,000	1,989,190,000	△ 5,875,000	1,983,315,000
経営基盤安定化積立金	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	20,000,000,000
社会貢献活動基金積立金	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
災害救援活動積立金	100,000,000	0	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000
総合共済地震等対応積立金	2,930,000,000	100,000,000	3,030,000,000	3,030,000,000	80,000,000	3,110,000,000
税効果調整積立金	12,500,000,000	400,000,000	12,900,000,000	12,900,000,000	400,000,000	13,300,000,000

5）事業経費の明細

（単位：円）

項　目	2022年度			2023年度		
		構成率	増減率		構成率	増減率
人件費	3,341,374,943	50.1%	△1.5%	3,312,091,220	49.2%	△ 0.9%
物件費	2,761,205,254	41.4%	△1.3%	2,847,868,837	42.3%	3.1%
共済委託手数料	568,989,430	8.5%	△1.8%	568,736,236	8.5%	0.0%
合　計	6,671,569,627	100.0%	△1.5%	6,728,696,293	100.0%	0.9%

（5）資産運用に関する指標

1）主要資産の平均残高

（単位：円）

区　分	2022年度	2023年度
	平均残高	平均残高
現預金	58,100,727,854	68,470,818,556
コールローン	68,492	886,326
金銭の信託	738,007,072	0
有価証券	534,459,957,862	516,750,595,842
公社債	376,239,614,659	361,636,842,335
株　式	461,350,000	461,350,000
投資信託	93,289,419,413	96,319,561,163
外国証券	52,708,614,857	46,192,854,586
公社債	22,266,467,300	16,822,129,604
株式等	30,442,147,557	29,370,724,982
その他の有価証券	11,760,958,933	12,139,987,758
金銭債権	21,503,420	13,733,615
運用保険資産	131,829,202,273	125,489,517,240
合　計	725,149,466,973	710,725,551,579

2）主要資産の構成および増減

（単位：円）

区　分	2022年度末			2023年度末		
	残　高	増減額	構成比	残　高	増減額	構成比
現預金	65,870,338,284	6,156,390,729	8.7%	70,069,747,398	4,199,409,114	9.3%
コールローン	0	0	0.0%	0	0	0.0%
金銭の信託	0	△2,686,035,614	0.0%	0	0	0.0%
金銭債権	17,501,528	△11,787,830	0.0%	9,770,016	△7,731,512	0.0%
運用保険資産	129,240,437,500	△6,030,631,191	17.1%	122,619,404,571	△6,621,032,929	16.2%
有価証券	559,215,282,521	△28,082,437,085	74.1%	564,152,313,580	4,937,031,059	74.5%
公社債	373,283,275,994	△10,535,822,167	49.5%	355,129,068,023	△18,154,207,971	46.9%
株　式	461,350,000	0	0.1%	461,350,000	0	0.1%
投資信託受益証券	91,818,962,041	△4,687,941,264	12.2%	98,273,703,728	6,454,741,687	13.0%
外国証券	82,142,349,286	△11,669,094,454	10.9%	98,281,353,329	16,139,004,043	13.0%
公社債	18,631,964,738	△8,488,859,267	2.5%	18,042,374,853	△589,589,885	2.4%
株式等	63,510,384,548	△3,180,235,187	8.4%	80,238,978,476	16,728,593,928	10.6%
その他有価証券	11,509,345,200	△1,189,579,200	1.5%	12,006,838,500	497,493,300	1.6%
合　計	754,343,559,833	△30,654,500,991	100.0%	756,851,235,565	2,507,675,732	100.0%

3）主要資産の運用利回り

区　分	2022年度	2023年度
	運用利回り	運用利回り
現預金	0.03%	0.04%
コールローン	0.00%	0.00%
金銭の信託	126.54%	-
有価証券	1.26%	1.61%
公社債	1.41%	1.41%
株　式	15.17%	14.09%
投資信託	0.80%	0.30%
外国証券	0.29%	5.36%
公社債	△8.37%	△12.05%
株式等	6.62%	15.33%
その他の有価証券	4.04%	3.30%
金銭債権	2.06%	1.86%
運用保険資産	1.80%	1.76%
合　計	1.39%	1.49%

（注）運用利回りは、分母は帳簿価格ベースの加重平均残高、分子は経常損益中の資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

4）資産運用収益明細

（単位：円）

区　分	2022年度	2023年度
利息及び配当金収入	8,874,689,600	8,523,948,207
金銭の信託運用益	942,046,994	14,951
保険資産運用益	2,587,788,109	2,411,246,660
有価証券売却益	1,209,411,490	3,359,999,489
有価証券償還益	27,985,633	5,411,341
その他の運用収益	1,002,179	1,845,470
合　計	13,642,924,005	14,302,466,118

5）資産運用費用明細

（単位：円）

区　分	2022年度	2023年度
金銭の信託運用費	7,419,286	-
保険資産運用費	195,300,688	201,450,719
有価証券売却損	1,854,617,292	2,343,538,651
有価証券評価損	123,152,724	57,445,658
有価証券償還損	18,574,085	126,274,685
為替差損	497,578,946	704,321,657
その他の運用費用	413,973,803	396,957,087
合　計	3,110,616,824	3,829,988,457

6）利息及び配当金収入等明細

（単位：円）

区　分	2022年度	2023年度
預金利息	499,683	3,533,062
有価証券利息配当金	8,873,481,725	8,519,896,124
公社債利息	5,315,578,154	5,177,869,807
株式配当金	－	－
投資信託分配金	845,704,327	1,006,123,200
外国証券利息配当金	2,239,992,929	1,854,229,214
その他の有価証券利息配当金	472,206,315	481,673,903
貸付金利息	442,978	255,778
その他の利息及び配当金	265,214	263,243
合　計	8,874,689,600	8,523,948,207

7）有価証券の種類別残高

（単位：円）

区　分	2022年度末		2023年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
公社債	373,283,275,994	66.8%	355,129,068,023	62.9%
国　債	371,683,275,994	66.5%	352,329,068,023	62.5%
地方債	1,600,000,000	0.3%	2,800,000,000	0.5%
株　式	461,350,000	0.1%	461,350,000	0.1%
投資信託	91,818,962,041	16.4%	98,273,703,728	17.4%
外国証券	82,142,349,286	14.7%	98,281,353,329	17.4%
公社債	18,631,964,738	3.3%	18,042,374,853	3.2%
株式等	63,510,384,548	11.4%	80,238,978,476	14.2%
その他の有価証券	11,509,345,200	2.1%	12,006,838,500	2.1%
合　計	559,215,282,521	100.0%	564,152,313,580	100.0%

8） 有価証券の残存期間別残高

（単位：円）

区　分	2022年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定のないもの	合　計
国　債	19,833,532,408	39,944,678,062	29,622,759,099	34,174,689,569	33,445,959,411	214,661,657,445	－	371,683,275,994
地方債	－	－	－	－	－	1,600,000,000	－	1,600,000,000
社　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　式	－	－	－	－	－	－	461,350,000	461,350,000
投資信託	－	－	－	－	－	－	91,818,962,041	91,818,962,041
外国証券	32,270,925	5,018,525,005	3,741,525,186	2,394,680,302	2,672,764,670	4,772,198,650	63,510,384,548	82,142,349,286
公社債	32,270,925	5,018,525,005	3,741,525,186	2,394,680,302	2,672,764,670	4,772,198,650	－	18,631,964,738
株式等	－	－	－	－	－	－	63,510,384,548	63,510,384,548
その他の有価証券	－	－	－	－	－	－	11,509,345,200	11,509,345,200
合　計	19,865,803,333	44,963,203,067	33,364,284,285	36,569,369,871	36,118,724,081	221,033,856,095	167,300,041,789	559,215,282,521

（単位：円）

区　分	2023年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定のないもの	合　計
国　債	19,851,817,496	34,630,342,320	29,599,408,837	33,954,518,576	25,348,060,862	208,944,919,932	－	352,329,068,023
地方債	－	－	－	－	－	2,800,000,000	－	2,800,000,000
社　債	－	－	－	－	－	－	－	－
株　式	－	－	－	－	－	－	461,350,000	461,350,000
投資信託	－	－	－	－	－	－	98,273,703,728	98,273,703,728
外国証券	183,671,528	4,533,067,710	3,616,832,376	2,482,504,328	2,482,884,850	4,743,414,061	80,238,978,476	98,281,353,329
公社債	183,671,528	4,533,067,710	3,616,832,376	2,482,504,328	2,482,884,850	4,743,414,061	－	18,042,374,853
株式等	－	－	－	－	－	－	80,238,978,476	80,238,978,476
その他の有価証券	－	－	－	－	－	－	12,006,838,500	12,006,838,500
合　計	20,035,489,024	39,163,410,030	33,216,241,213	36,437,022,904	27,830,945,712	216,488,333,993	190,980,870,704	564,152,313,580

9） 業種別保有株式の額

（単位：円）

区　分	2022年度	2023年度
水産・農林業	－	－
鉱　業	－	－
建設業	－	－
製造業	－	－
食料品	－	－
繊維製品	－	－
パルプ・紙	－	－
化　学	－	－
医薬品	－	－
石油・石炭製品	－	－
ゴム製品	－	－
ガラス・土石製品	－	－
鉄　鋼	－	－
非鉄金属	－	－
金属製品	－	－
機　械	－	－
電気機器	－	－
輸送用機器	－	－
精密機器	－	－
その他製品	－	－
電気・ガス業	－	－
運輸・情報通信業	450,000,000	450,000,000
陸運業	－	－
海運業	－	－
空運業	－	－
倉庫・運輸関連業	－	－
情報・通信業	450,000,000	450,000,000
商　業	4,950,000	4,950,000
卸売業	－	－
小売業	4,950,000	4,950,000
金融・保険業	6,400,000	6,400,000
銀行業	－	－
証券、商品先物取引業	－	－
保険業	6,400,000	6,400,000
その他金融業	－	－
不動産業	－	－
サービス業	－	－
合　計	461,350,000	461,350,000

※1. 区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。
2.「 7）有価証券の種類別残高」掲載「株式」の内訳です。

10）貸付金明細

（単位：円）

区　分	2022年度末		2023年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
共済契約貸付	5,501,977	31.4%	2,216,792	22.7%
一般貸付	11,999,551	68.6%	7,553,224	77.3%
合　計	17,501,528	100.0%	9,770,016	100.0%

※ 教職員共済生協における貸付金は、年金共済・適格年金共済における契約者貸付制度による貸付および教職員共済生協役職員 に対する貸付（一般貸付）のみであり、企業・団体等法人に対する貸付は行っていません。

11） 使途別の貸付金残高

該当なし

12）担保の種類別貸付金残高

（単位：円）

区　分	2022年度末		2023年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
担保貸付	－	－	－	－
無担保貸付	17,501,528	100.0%	9,770,016	100.0%
合　計	17,501,528	100.0%	9,770,016	100.0%

13) 海外投資残高

（単位：円）

区　分	2022年度末		2023年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
外貨建資産	77,489,542,322	94.3%	90,404,572,728	91.9%
公社債	18,631,964,738	22.7%	18,042,374,853	18.3%
株　式	38,447,600,917	46.8%	51,756,635,336	52.6%
投資信託	20,344,503,458	24.7%	20,522,989,608	20.9%
現預金・その他	65,473,209	0.1%	82,572,931	0.1%
円貨額が確定した外貨建資産	－	0.0%	－	0.0%
公社債	－	0.0%	－	0.0%
現預金・その他	－	0.0%	－	0.0%
円貨建資産	4,718,280,173	5.7%	7,959,353,532	8.1%
公社債	－	0.0%	－	0.0%
その他	4,718,280,173	5.7%	7,959,353,532	8.1%
合　計	82,207,822,495	100.0%	98,363,926,260	100.0%

※「外貨建資産　現預金・その他」は、「外貨預け金」です。

14) 海外投資の地域別構成

＜2022年度末＞

（単位：円）

区　分	公社債		株式等		合　計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
北　米	9,311,083,211	50.0%	29,325,426,653	76.3%	38,636,509,864	67.7%
ヨーロッパ	7,957,076,855	42.7%	7,735,898,575	20.1%	15,692,975,430	27.5%
オセアニア	1,363,804,672	7.3%	869,028,213	2.3%	2,232,832,885	3.9%
アジア	－	0.0%	465,182,232	1.2%	465,182,232	0.8%
中南米	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
中　東	－	0.0%	52,065,244	0.1%	52,065,244	0.1%
アフリカ	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
合　計	18,631,964,738	100.0%	38,447,600,917	100.0%	57,079,565,655	100.0%

※外国債券および外国株式（外国投信を含まない）の内訳です。

＜2023年度末＞

（単位：円）

区　分	公社債		株式等		合　計	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
北　米	9,064,289,121	50.2%	40,930,637,958	79.1%	49,994,927,079	71.6%
ヨーロッパ	7,417,155,200	41.1%	9,339,808,304	18.0%	16,756,963,504	24.0%
オセアニア	1,560,930,532	8.7%	1,013,604,917	2.0%	2,574,535,449	3.7%
アジア	－	0.0%	418,457,117	0.8%	418,457,117	0.6%
中南米	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
中　東	－	0.0%	54,127,040	0.1%	54,127,040	0.1%
アフリカ	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
合　計	18,042,374,853	100.0%	51,756,635,336	100.0%	69,799,010,189	100.0%

※外国債券および外国株式（外国投信を含まない）の内訳です。

15) 海外投資運用利回り

項　目	2022年度	2023年度
海外投資運用利回り	0.31%	5.40%

（注）運用利回りは、分母は帳簿価格ベースの加重平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益－財産運用費用として算出した利回りです。

（６）その他の指標（業務用固定資産残高）

（単位：円）

区分	種　類	2022年度末					
		期首簿価	当期増減額	当期償却額	当期末簿価(A)	減価償却累計額(B)	期末取得原価(A)＋(B)
有形固定資産	土　地	11,330,606,255	△ 124,901,700	－	11,205,704,555	－	11,205,704,555
	減価償却資産	1,289,242,632	104,254,385	113,561,383	1,279,935,634	3,538,994,621	4,818,930,255
	建　物	1,067,540,785	15,406,298	48,090,639	1,034,856,444	2,828,161,334	3,863,017,778
	建物付属設備	97,561,991	78,122,748	16,598,645	159,086,094	218,633,329	377,719,423
	構築物	1,178,102	△ 1,098,192	79,909	1	443,447	443,448
	機械装置	2	0	0	2	4,121,900	4,121,902
	器具備品	122,961,752	11,823,531	48,792,190	85,993,093	487,634,611	573,627,704
	リース資産	662,400	0	662,400	0	3,312,000	3,312,000
	計	12,620,511,287	△ 20,647,315	114,223,783	12,485,640,189	3,542,306,621	16,027,946,810
無形固定資産	電話加入権等	32,662,995	△10,000,000	－	22,662,995	－	22,662,995
	ソフトウェア	270,294,397	86,726,254	106,972,871	250,047,780	5,415,104,730	5,665,152,510
	ソフトウェア仮勘定	18,874,595	44,000	－	18,918,595	－	18,918,595
	商標権	1,410,000	0	470,000	940,000	3,760,000	4,700,000
	計	323,241,987	76,770,254	107,442,871	292,569,370	5,418,864,730	5,711,434,100
合　計		12,943,753,274	56,122,939	221,666,654	12,778,209,559	8,961,171,351	21,739,380,910

※ソフトウェア仮勘定の当期増加額で主なものは、自動車損害調査システムリプレイス（計80,834,160円）です。また、土地の当期減少額は、熱海土地売却(計124,901,700円）によるものです。

（単位：円）

区分	種　類	2023年度末					
		期首簿価	当期増減額	当期償却額	当期末簿価(A)	減価償却累計額(B)	期末取得原価(A)＋(B)
有形固定資産	土　地	11,205,704,555	0	－	11,205,704,555	－	11,205,704,555
	減価償却資産	1,279,935,634	10,185,146	100,755,476	1,189,365,304	3,627,066,127	4,816,431,431
	建　物	1,034,856,444	340,000	46,144,500	989,051,944	2,874,305,834	3,863,357,778
	建物付属設備	159,086,094	4,477,408	19,773,861	143,789,641	234,878,797	378,668,438
	構築物	1	0	0	1	443,447	443,448
	機械装置	2	0	0	2	4,121,900	4,121,902
	器具備品	85,993,093	5,367,738	34,837,115	56,523,716	513,316,149	569,839,865
	リース資産	0	3,246,000	649,200	2,596,800	649,200	3,246,000
	計	12,485,640,189	13,431,146	101,404,676	12,397,666,659	3,627,715,327	16,025,381,986
無形固定資産	電話加入権等	22,662,995	0	－	22,662,995	－	22,662,995
	ソフトウェア	250,047,780	208,405,602	97,979,852	360,473,530	5,513,084,582	5,873,558,112
	ソフトウェア仮勘定	18,918,595	1,626,031	－	20,544,626	－	20,544,626
	商標権	940,000	0	470,000	470,000	4,230,000	4,700,000
	計	292,569,370	210,031,633	98,449,852	404,151,151	5,517,314,582	5,921,465,733
合　計		12,778,209,559	223,462,779	199,854,528	12,801,817,810	9,145,029,909	21,946,847,719

※ソフトウェア仮勘定の当期増加額で主なものは、火災・自然災害共済制度改定対応（計121,176,000円）です。
また、ソフトウェア仮勘定の当期減少額で主なものは、火災・自然災害共済制度改定対応（計138,512,000円）のソフトウェアへの振替によるものです。

② 責任準備金残高および予定利率

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1980年度まで	－	－
1981年度～1985年度	31,337	1.50%～6.00%
1986年度～1990年度	104,046	1.50%～6.00%
1991年度～1995年度	44,712	1.50%～6.00%
1996年度～2000年度	20,551	1.50%～2.50%
2001年度～2005年度	101,041	1.10%～2.00%
2006年度	16,788	1.10%～1.60%
2007年度	14,484	1.25%～1.60%
2008年度	14,588	1.25%～1.60%
2009年度	16,868	1.25%～1.60%
2010年度	22,631	1.25%～1.60%
2011年度	24,324	1.25%～1.60%
2012年度	29,163	1.25%～1.60%
2013年度	31,705	1.25%～1.60%
2014年度	35,113	1.25%～1.60%
2015年度	40,413	1.25%～1.60%
2016年度	28,085	1.25%～1.60%
2017年度	2,796	0.50%～1.60%
2018年度	2,584	0.50%～1.50%
2019年度	2,663	0.50%～1.50%
2020年度	2,078	0.50%～1.50%
2021年度	1,855	0.50%～1.50%
2022年度	1,462	0.50%～1.50%
2023年度	1,662	0.50%～1.50%

※1. 責任準備金残高には共済掛金積立金を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度ごとの責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

③ 組合の直近の２事業年度における財産の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）

科　　目	2022年度	2023年度
（資産の部）		
1. 現金及び預金	65,870,338,284	70,069,747,398
(1) 現金	695,949	595,466
(2) 預貯金	65,869,642,335	70,069,151,932
2. 有価証券	558,518,479,521	563,455,510,580
(1) 国債	371,683,275,994	352,329,068,023
(2) 地方債	1,600,000,000	2,800,000,000
(3) 株式	4,950,000	4,950,000
(4) 投資信託受益証券	91,818,962,041	98,273,703,728
(5) 外国証券	82,142,349,286	98,281,353,329
(6) その他の証券	11,268,942,200	11,766,435,500
3. 貸付金	17,501,528	9,770,016
(1) 契約者貸付金	5,501,977	2,216,792
(2) その他の貸付金	11,999,551	7,553,224
4. 運用保険資産	129,240,437,500	122,619,404,571
5. 再共済勘定	30,939,047	186,300,879
6. 業務委託勘定	49,500	511,829
7. その他共済資産	212,146,087	276,772,430
8. 前払費用	71,645,978	74,203,472
9. 未収収益	1,025,141,973	1,035,034,453
10. その他資産	495,927,021	372,687,940
(1) 未収金	104,928,165	100,867,083
(2) 差入保証金	30,809,184	31,818,384
(3) 仮払金	50,340,341	132,711,679
(4) その他の資産	309,849,331	107,290,794
11. 業務用固定資産	12,778,209,559	12,801,817,810
(1) 土地	11,205,704,555	11,205,704,555
(2) 減価償却資産	1,279,935,634	1,189,365,304
(3) リース資産(有形)	－	2,596,800
(4) 無形固定資産	292,569,370	404,151,151
12. 関係団体等出資金	696,803,000	696,803,000
(1) 関係団体出資金	240,403,000	240,403,000
(2) 子会社等株式	456,400,000	456,400,000
13. 繰延税金資産	4,501,283,681	－
資産合計	773,458,902,679	771,598,564,378

科　　目	2022年度	2023年度
（負債の部）		
1. 共済契約準備金	649,720,624,437	628,316,045,477
(1) 支払備金	9,297,678,008	9,646,275,706
(2) 責任準備金	640,422,946,429	618,669,769,771
2. 再共済勘定	217,217,250	227,456,409
3. 業務委託勘定	88,056,563	86,480,405
4. その他共済負債	2,058,617,056	2,208,077,398
5. 未払費用	43,127,292	48,488,896
6. その他負債	1,235,406,505	1,765,769,149
(1) 未払金	578,055,051	842,238,432
(2) 未払法人税等	446,345,200	483,010,300
(3) 預り金	167,005,868	150,277,848
(4) リース債務	59,616	2,915,990
(5) その他の負債	43,940,770	287,326,579
7. 引当金	2,036,176,905	1,991,726,301
(1) 賞与引当金	185,746,229	186,576,687
(2) 退職給付引当金	1,774,356,305	1,720,071,171
(3) 役員退職給与引当金	76,074,371	85,078,443
8. 価格変動準備金	11,649,160,145	12,399,160,145
9. 繰延税金負債	-	686,232,063
負債合計	667,048,386,153	647,729,436,243
（純資産の部）		
1. 組合員資本	82,191,308,477	85,644,901,978
(1) 出資金	17,013,316,800	18,053,827,200
(2) 剰余金	65,177,991,677	67,591,074,778
法定準備金	15,064,810,000	15,814,810,000
任意積立金	38,119,190,000	38,593,315,000
当期未処分剰余金	11,993,991,677	13,182,949,778
（うち当期剰余金）	(3,731,980,186)	(3,998,283,022)
2. 評価・換算差額等	24,219,208,049	38,224,226,157
(1) その他有価証券評価差額金	24,219,208,049	38,224,226,157
純資産合計	106,410,516,526	123,869,128,135
負債・純資産合計	773,458,902,679	771,598,564,378

（2）損益計算書

（単位：円）

科目		2022年度	2023年度
経常損益	経常収益	(64,809,058,775)	(65,700,233,549)
	1. 共済掛金等収入	30,659,374,461	29,437,254,137
	(1) 受入共済掛金	30,188,686,970	28,941,114,577
	(2) 受入再共済金	470,687,491	496,139,560
	2. 共済契約準備金戻入額	20,289,225,508	21,753,176,658
	(1) 責任準備金戻入額	20,289,225,508	21,753,176,658
	3. 資産運用収益	13,638,927,468	14,298,687,248
	(1) 利息及び配当金等収益	8,870,693,063	8,520,169,337
	(2) 金銭の信託運用益	942,046,994	14,951
	(3) 保険資産運用益	2,587,788,109	2,411,246,660
	(4) 有価証券売却益	1,209,411,490	3,359,999,489
	(5) 有価証券償還益	27,985,633	5,411,341
	(6) その他の運用収益	1,002,179	1,845,470
	4. その他経常収益	221,531,338	211,115,506
	(1) 受入手数料	74,512,311	71,765,011
	(2) その他の経常収益	147,019,027	139,350,495
	経常費用	(59,481,890,401)	(60,008,401,672)
	1. 共済金等支払額	49,483,056,159	49,038,636,010
	(1) 支払共済金	40,187,483,742	38,504,791,778
	(2) 支払再共済掛金	1,294,448,913	1,363,577,782
	(3) 支払返戻金	8,001,123,504	9,170,266,450
	2. 共済契約準備金繰入額	148,865,805	348,597,698
	(1) 支払備金繰入額	148,865,805	348,597,698

科目		2022年度	2023年度
経常損益	3. 資産運用費用	3,110,616,824	3,829,988,457
	(1) 金銭の信託運用費	7,419,286	-
	(2) 保険資産運用費	195,300,688	201,450,719
	(3) 有価証券売却損	1,854,617,292	2,343,538,651
	(4) 有価証券評価損	123,152,724	57,445,658
	(5) 有価証券償還損	18,574,085	126,274,685
	(6) 為替差損	497,578,946	704,321,657
	(7) その他の運用費用	413,973,803	396,957,087
	4. 事業経費	6,671,569,627	6,728,696,293
	(1) 人件費	3,341,374,943	3,312,091,220
	(2) 物件費	2,761,205,254	2,847,868,837
	(3) 共済委託手数料	568,989,430	568,736,236
	5. その他経常費用	67,781,986	62,483,214
	(1) 寄付金	22,971,195	23,631,195
	(2) その他の経常費用	44,810,791	38,852,019
	経常剰余金	5,327,168,374	5,691,831,877
特別損益	特別損失	(803,455,270)	(767,946,560)
	1. 価格変動準備金繰入	740,000,000	750,000,000
	2. その他の特別損失	63,455,270	17,946,560
税引前当期剰余金		4,523,713,104	4,923,885,317
法人税等		1,165,124,470	1,149,304,282
法人税等調整額		△373,391,552	△223,701,987
当期剰余金		3,731,980,186	3,998,283,022
当期首繰越剰余金		8,251,201,491	9,167,981,756
任意積立金取崩額		10,810,000	16,685,000
当期未処分剰余金		11,993,991,677	13,182,949,778

（3）決算関係書類の注記

Ⅰ．継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

Ⅱ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産・負債の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による償却原価法(定額法)

子会社株式・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券・・・・・時価のあるものは期末日の市場価格等による時価法

時価のないものは移動平均法による原価法

評価差額は全部純資産直入法

なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る評価差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として、それ以外の差額については為替差損益として処理しています。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により行っています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	50年
建物附属設備	6年～20年
器具備品	3年～20年

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っています。

(3)無形固定資産

定額法により行っています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

(2)退職給付引当金

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を退職給付引当金として計上しています。

(3)役員退職給与引当金

役員に対する退職給与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)共済契約に関する会計処理

共済掛金、支払備金および責任準備金等の共済契約に関する会計処理については、消費生活協同組合法等の法令等の定めによっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式で処理しています。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上のうえ法人税法の規定により償却しています。

(3)運用保険資産の会計処理

消費生活協同組合法施行規則第201条第1項10号の規定にもとづく期末評価額により資産として計上しています。

(4)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産等の本邦通貨への換算については、「外貨建取引等会計処理基準」にもとづき行っています。

(6)責任準備金の積立方法

責任準備金は消費生活協同組合法第50条の7にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については、消費生活協同組合法施行規則第179条にしたがい平準純共済掛金式により計算しています。なお、2013年度より年金共済、適格年金共済を対象に、消費生活協同組合法施行規則第179条第3項の規定により責任準備金を追加して積立て、これによる当期末における積立額は15,971百万円です。

(7)価格変動準備金

消費生活協同組合法第50条の9にしたがい、保有する資産の価格変動等により発生しうる損失に備えるため、所要額を計算し計上しています。

(8)決算関係書類に記載した金額の端数処理の方法

記載単位未満を切り捨てて表示しています。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する事項

1. 支払備金

(1)当期の決算関係書類に計上した金額

支払備金　　9,646百万円

(2)重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

共済契約にもとづいて支払義務が発生したと認められる共済金、返戻金その他の給付（以下「共済金等」という。）のうちいまだ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しています。

②算出に用いた主要な仮定

支払備金の計上にあたっては、主として過去の支払実績等から算出した仮定を用いて見積もった最終的に支払う共済金等の見込額を使用しています。

③翌期の決算関係書類に与える影響

法令等の改正や裁判等の結果などにより、最終的に支払う共済金等の額が当初の見積りから変動し、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

Ⅳ．貸借対照表等に関する注記

1. 資産にかかる減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　3,627百万円

無形固定資産の減価償却累計額　5,517百万円

2. 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権の総額　　43百万円

金銭債務の総額　　416百万円

3. 役員に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権　　1百万円

4. 再共済又は再保険に付した部分に相当する責任準備金の額又は支払備金の額

責任準備金　　107百万円

支払備金　　277百万円

Ⅴ．退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当生協は、退職手当規程にもとづく退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務　　1,720百万円

退職給付引当金　　1,720百万円

（退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表）

期首における退職給付引当金　　1,774百万円

退職給付費用　　205百万円

退職給付の支払額　　△260百万円

期末における退職給付引当金　　1,720百万円

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用　　205百万円

退職給付費用　　205百万円

4. 退職給付債務等の計算基礎

原則法にもとづく数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付債務の計算は、簡便法の適用により、退職手当規程にもとづく期末要支給額の100%を計上しています。

Ⅵ．損益計算書に関する注記

1. 子法人等及び関連法人等との事業取引による取引高

収益総額　　36百万円

費用総額　　662百万円

2. 子法人等及び関連法人等との事業取引以外の取引による取引高

収益総額　　65百万円

事業取引以外の取引に係る費用総額はありません。

Ⅶ．剰余金処分案に関する注記

剰余金処分案の注書きに記載のとおりです。

Ⅷ．税効果会計に関する注記

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 2024年3月31日 （単位：百万円）
共済契約準備金	10,048
価格変動準備金	3,461
退職給付引当金	480
賞与引当金	52
その他	327
繰延税金資産　小計	14,369
評価性引当額	△316
繰延税金資産　合計	14,052
その他有価証券評価差額金	△14,659
為替差損益	△79
繰延税金負債　合計	△14,739
繰延税金負債の純額	686

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2024年3月31日
法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.37
住民税均等割	1.14
評価性引当額の増減	△0.37
利用分量割戻し	△9.40
その他	△0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.80%

Ⅸ．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

Ⅹ．金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当生協では、共済契約にもとづく将来の共済支払金の原資を安定的に確保することを目的として金融商品による資産運用を行っています。資産運用を行うに当たってはＡＬＭ（資産・負債の総合管理）の考え方を導入し、債券を中心に安定的な収益を確保することを基本方針としています。また、限定したリスクの中で株式等による追加的な収益獲得を図っています。デリバティブ取引はトレーディングポジション、ヘッジポジションのいずれにも使用しておらず、外貨建て資産の為替予約と資金受渡し目的のみで使用しています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当生協の保有する金融商品は、満期保有目的の債券、その他有価証券の株式、債券、投資信託等です。

これらの金融商品には、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利、株価、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建て資産の為替変動リスクの一部を含みます。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当生協では、組合員から負託された資産を保全し、財務の健全性を確保することを経営上最も重要な事項として考えています。資産運用規程では法令等のルールを遵守することと、市場の変動や不測の事態により組合資産に損失を与える可能性のあるリスクを管理することを目的とした運用リスクの管理規程を定め、各種リスクを計測、把握し、理事会等へ報告する体制をとっています。また、財務部と資産運用部が相互牽制を行うことで、より強固なリスク管理を行うこととしています。

信用リスクにつきましては、有価証券の発行体の格付け等にもとづいて分析を行ない、投資適格基準を定めてリスクの管理を行っています。

市場リスクにつきましては、金利・為替・株価等の変化に対して資産全体が受ける時価変動の影響について確率論的な分析を行い、資産配分比率を見直すことでリスクを適正な水準に維持する等の管理を行っています。デリバティブ取引につきましては、使用方法を有価証券の現物と一体取引に限定していますので、リスク管理に関しても一体で管理を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を置いているため、異なる前提条件によって算出した場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等および出資金等（貸借対照表計上額701百万円）は、次表には含めていません（（注2）を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

		貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券		563,450	557,719	△5,730
	満期保有目的の債券	320,710	314,979	△5,730
	その他有価証券	242,740	242,740	－
資産計		563,450	557,719	△5,730
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの		(269)	(269)	－
デリバティブ取引計		(269)	(269)	－

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示している。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券

上場株式（国内外）、国債（国内外）、地方債は相場価格も用いて評価しています。上場株式（国内外）、国債（国内外）および地方債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方、投資信託、外国投資信託は、有価証券の相場価格等を運用会社・管理会社が取得・評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、信託銀行が時価算出会社から取得した為替レートの観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

（注2）当期末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）および出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「その他有価証券」には含めていません。

（単位：百万円）

区分		貸借対照表計上額
非上場株式等(*)		4
関係団体等出資金		696
	関係団体出資金(*)	240
	子会社株式等(*)	456

(*)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項にもとづき、時価開示の対象とはしていません。

(1)保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①満期保有目的の債券の種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびその差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	195,512	208,185	12,672
	地方債	1,000	1,006	6
	小計	196,512	209,192	12,679
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	122,397	104,195	△18,202
	地方債	1,800	1,592	△207
	小計	124,197	105,787	△18,410
合計		320,710	314,979	△5,730

②その他有価証券の種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびその差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	31,696	34,418	2,721
	外国証券	49,645	57,488	7,843
	投資信託	48,218	97,695	49,477
	その他の証券	4,063	4,311	247
	小計	133,623	193,913	60,290
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	－	－	－
	外国証券	45,474	40,785	△4,689
	投資信託	683	585	△97
	その他の証券	7,958	7,454	△503
	小計	54,116	48,826	△5,289
合計		187,739	242,740	55,000

※当期におけるその他有価証券の売却については、次のとおりです。
ア．その他有価証券の売却益の内訳は、外国証券3,319百万円、その他の証券40百万円です。
イ．その他有価証券の売却損の内訳は、投資信託495百万円、外国証券1,758百万円、その他の証券89百万円です。

③上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額です。当期において、その他有価証券で時価のあるものについて57百万円の減損処理を行っています。

(2)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は、次のとおりです。

通貨関連

（単位：百万円）

	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	15,838	－	15,966	△128
	英ポンド	3,131	－	3,154	△22
	ユーロ	11,807	－	11,883	△76
	豪ドル	3,352	－	3,381	△28
	カナダ・ドル	2,640	－	2,664	△23
	買建				
	米ドル	8,163	－	8,168	4
	英ポンド	1,607	－	1,608	0
	ユーロ	6,061	－	6,064	2
	豪ドル	1,715	－	1,716	0
	カナダ・ドル	1,351	－	1,352	0
合計		55,670	－	55,960	△269

(3)満期がある有価証券等の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金		6,202	－	－	－	－	－
有価証券		19,986	38,901	32,604	35,322	27,408	207,145
	満期保有目的の債券	17,830	30,460	23,675	23,450	19,950	196,210
	その他有価証券	2,156	8,441	8,929	11,872	7,458	10,935

XI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 会社

   記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及びその近親者

   記載すべき重要なものはありません。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XIII. その他の注記

1. その他の特別損失は、主に地震の発生にともなう災害見舞金です。

（4）剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	2022年度	2023年度
1．当期未処分剰余金	11,993,991,677	13,182,949,778
2．剰余金処分額	2,826,009,921	2,745,783,497
(1)法定準備金	750,000,000	800,000,000
(2)利用分量割戻金	1,585,199,921	1,659,098,497
(3)任意積立金	490,810,000	286,685,000
3．次期繰越剰余金	9,167,981,756	10,437,166,281

※次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4の教育事業繰越金を含みます。

（5）貸付金（破綻先債権、延滞債権、3月以上延滞債権、貸し付け条件緩和債権）

該当なし

（6）債権区分にもとづく保全状況

<2022年度>

（単位：円）

債　権　区　分	債権額	保　全　額			
		担　保	保　証	引　当	合　計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－	－	0
危険債権	－	－	－	－	0
要管理債権	－	－	－	－	0
小　計	0	0	0	0	0
正常債権	17,501,528	－	－	－	0
合　計	17,501,528	0	0	0	0

<2023年度>

（単位：円）

債　権　区　分	債権額	保　全　額			
		担　保	保　証	引　当	合　計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－	－	－	0
危険債権	－	－	－	－	0
要管理債権	－	－	－	－	0
小　計	0	0	0	0	0
正常債権	9,770,016	－	－	－	0
合　計	9,770,016	0	0	0	0

（7）有価証券等の評価損益明細

<2022年度>

（単位：円）

区　分	取得価額	時価	評価損益
有価証券	523,654,928,702	571,040,785,027	47,385,856,325
公社債	369,382,440,084	385,108,778,500	15,726,338,416
株式	461,350,000	461,350,000	－
投資信託	93,429,086,398	91,818,962,041	△ 1,610,124,357
外国証券	48,442,086,734	82,142,349,286	33,700,262,552
公社債	18,068,716,115	18,631,964,738	563,248,623
株式等	30,373,370,619	63,510,384,548	33,137,013,929
その他の有価証券	11,939,965,486	11,509,345,200	△ 430,620,286
金銭の信託	－	－	－
デリバティブ取引	※ 57,907,053,941	183,801,226	183,801,226
合　計	581,561,982,643	571,224,586,253	47,569,657,551

※デリバティブ取引の取得価額欄は、為替予約取引の契約額。

<2023年度>

（単位：円）

区　分	取得価額	時価	評価損益
有価証券	509,209,464,822	558,421,506,057	49,212,041,235
公社債	352,407,098,525	349,398,260,500	△ 3,008,838,025
株式	461,350,000	461,350,000	－
投資信託	95,119,778,233	98,273,703,728	3,153,925,495
外国証券	48,959,075,791	98,281,353,329	49,322,277,538
公社債	16,444,610,419	18,042,374,853	1,597,764,434
株式等	32,514,465,372	80,238,978,476	47,724,513,104
その他の有価証券	12,262,162,273	12,006,838,500	△ 255,323,773
金銭の信託	－	－	－
デリバティブ取引	※ 55,670,885,998	△269,565,372	△269,565,372
合　計	564,880,350,820	558,151,940,685	48,942,475,863

※デリバティブ取引の取得価額欄は、為替予約取引の契約額。

（8） 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

（単位：円）

区　分	2022年度			2023年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金	－	－	－	－	－	－
合　計	0	0	0	0	0	0

（9）貸付金償却の額

該当なし

④ 組合の子会社等の概況に関する事項

（1）子会社の概要

項　目	
名称	株式会社教職員共済情報サービス
主たる事務所の所在地	東京都新宿区山吹町10－1 ラポール日教済内
資本金	5千万円
事業内容	・教職員共済生活協同組合、株式会社一ツ橋サービスおよび日本教職員相互共済会との委託契約による、共済契約管理および共済金支払管理を主とするシステム保守業務とその支援業務。電子計算機の運用と管理 ・共済制度開発にともなうシステム開発業務 ・協力団体（教職員組合等）との委託契約による、貸付計算等のシステム保守業務
設立年月日	1977年8月8日
組合が有する議決権の割合（対総株主）	100%
組合の他の子会社等が有する議決権の割合	-

項　目	
名称	株式会社一ツ橋サービス
主たる事務所の所在地	東京都新宿区山吹町333 江戸川橋アクセス6階・8階
資本金	1千万円
事業内容	・損害保険代理業として、車両共済(保険)、傷害総合保険、賠償責任保険等の募集、販売を行っています。
設立年月日	1984年12月20日
組合が有する議決権の割合（対総株主）	100%
組合の他の子会社等が有する議決権の割合	-

（2）子会社の直近事業年度における事業の概況

<2023年度>

（単位：円）

項　目			(株)教職員共済情報サービス	(株)一ツ橋サービス
Ⅰ損益の状況	1.営業損益	収　益	785,555,372	338,970,671
		費　用	775,183,622	250,980,626
	2.営業利益		10,371,750	87,990,045
	3.営業外損益	収　益	177,523	672
		費　用	0	0
	4.経常利益		10,549,273	87,990,717
	5.特別損益	利　益	0	0
		損　失	2	0
	6.税引前当期純利益		10,549,271	87,990,717
	7.法人税等		6,011,053	30,430,430
	8.法人税等調整額		△ 3,284,189	△ 80,683
	9.当期純利益		7,822,407	57,640,970
	10.前期繰越利益		346,423,258	13,505,232
	11.積立金取崩額		2,900,721	0
	12.当期未処分利益		357,146,386	71,146,202
Ⅱ貸借の状況	1.資　産		909,107,789	528,974,377
		流動資産	778,923,931	511,575,303
		固定資産	130,183,858	17,399,074
		繰延資産	0	0
	2.負債・純資産		909,107,789	528,974,377
		負　債	227,022,191	305,328,175
		流動負債	114,883,510	292,896,028
		固定負債	112,138,681	12,432,147
		純資産	682,085,598	223,646,202
		資本金	50,000,000	10,000,000
		利益剰余金	602,320,383	213,646,202
		評価・換算差額等	29,765,215	0
Ⅲ利益処分案	1.当期未処分剰余金		357,146,386	71,146,202
	2.任意積立金取崩額		204,173,997	0
	3.剰余金処分額		206,724,195	60,000,000
		配当金	0	60,000,000
		法定準備金	0	0
		任意積立金	206,724,195	0
	4.次期繰越剰余金		354,596,188	11,146,202

ANNUAL REPORT 2024

教職員共済生活協同組合
2023年度 事業報告

https://www.kyousyokuin.or.jp/